

四半期報告書

(第68期第2四半期)

山崎製パン株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月11日

【四半期会計期間】 第68期第2四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 山崎製パン株式会社

【英訳名】 YAMAZAKI BAKING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯 島 延 浩

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町三丁目10番1号

【電話番号】 03(3864)3111(代)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 横 濱 通 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町三丁目10番1号

【電話番号】 03(3864)3178

【事務連絡者氏名】 常務取締役 横 濱 通 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (百万円)	488,368	508,652	995,011
経常利益 (百万円)	11,013	13,573	22,770
四半期(当期)純利益 (百万円)	7,342	3,991	12,048
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,602	13,031	15,599
純資産額 (百万円)	280,313	281,925	268,318
総資産額 (百万円)	642,077	677,052	702,049
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	33.45	18.19	54.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.23	38.31	35.01
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	45,055	35,199	64,757
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△16,156	△18,106	△31,954
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△13,156	△15,387	61
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	94,952	113,999	112,181

回次	第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.11	16.81

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日～平成27年6月30日）におけるわが国経済は、企業収益が改善し設備投資が持ち直すなど緩やかな回復基調で推移しました。個人消費につきましては、消費税増税の影響が一巡して持ち直しの兆しが見えてまいりましたが、回復のペースは緩慢なものとなりました。

当業界におきましては、お客様の節約志向が続く中で販売競争が激化するとともに、円安による輸入原材料価格の上昇により収益が圧迫される厳しい経営環境となりました。

このような情勢下にあります、当社グループは品質向上と新製品開発に積極的に取り組み、「厳選100品」を中心とした主力製品の拡販をはかるとともに、高品質・高付加価値戦略を推進するなど、市場動向に即応した部門別製品施策、営業戦略を推進してまいりました。また、製品アイテム数を適切な水準に管理して生産面の効率化や物流費の抑制をはかるとともに、品質訴求の販売活動によって販売促進費を削減しつつ売上拡大をめざしました。

デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、当社グループの総力をあげて「ヤマザキベストセレクション」を中心にパン、和洋菓子、調理パン、米飯、麺類の品質向上に取り組むとともに、店舗での品揃えの充実をはかり、「春のパンまつり」などのキャンペーンを活用して来店客数と店舗売上の増加をめざしました。また、重点管理店を選定し、デイリーヤマザキのリージョンと各工場が一体となって店舗運営の改善を推進するとともに、店舗改装に取り組み既存店の活性化をはかりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は5,086億52百万円（対前年同期比104.2%）、営業利益は129億円（対前年同期比123.9%）、経常利益は135億73百万円（対前年同期比123.2%）となりました。四半期純利益は39億91百万円（対前年同期比54.4%）で、前年同期において厚生年金基金代行返上益を特別利益に計上したことや、税制改正に伴う繰延税金資産の取崩による影響で税負担が増加したこともあり減益となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

セグメントの名称	区分	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
食品事業	食パン	48,806	100.7
	菓子パン	177,725	105.5
	和菓子	32,957	102.3
	洋菓子	66,643	109.4
	調理パン・米飯類	68,158	101.4
	製菓・米菓・その他商品類	78,334	102.7
	食品事業計	472,626	104.2
流通事業		31,364	103.5
その他事業		4,660	104.3
	合計	508,652	104.2

<食品事業>

食品事業の主要製品別の売上状況は次のとおりであります。

①食パン部門（売上高488億6百万円、対前年同期比100.7%）

食パンは、品質とおいしさを訴求し売場づくりを推進した主力の「ロイヤルブレッド」が大きく伸長して食パン部門を牽引し、前年同期の売上を上回りました。

②菓子パン部門（売上高1,777億25百万円、対前年同期比105.5%）

菓子パンは、「厳選100品」を中心に主力製品が好調に推移するとともに、新製品を計画的に投入した「おいしい菓子パン」シリーズやコンビニエンスストア向けのドーナツが伸長するなど、大幅な売上増となりました。

③和菓子部門（売上高329億57百万円、対前年同期比102.3%）

和菓子は、串団子やまんじゅうが順調に推移するとともに、「北海道チーズ蒸しケーキ」などの蒸しパンが伸長し、売上は順調でした。

④洋菓子部門（売上高666億43百万円、対前年同期比109.4%）

洋菓子は、「プレミアムスイーツ」シリーズが大きく伸長するとともに、品質を向上した「まるごとバナナ」や2個入りケーキの売上が急速に回復しました。また、昨年4月1日に㈱不二家が連結子会社化した㈱スイートガーデンの寄与もあり、売上は大きく伸長しました。

⑤調理パン・米飯類部門（売上高681億58百万円、対前年同期比101.4%）

調理パン・米飯類は、㈱サンデリカのコンビニエンスストアチェーンとの取引拡大もあり、売上は前年同期を上回りました。

⑥製菓・米菓・その他商品類部門（売上高783億34百万円、対前年同期比102.7%）

製菓・米菓・その他商品類は、㈱不二家の中国事業が伸長するとともに、ヤマザキ・ナビスコ㈱の「チップスター」や「エアリアル」などのスナックが好調に推移し、売上増となりました。

以上の結果、食品事業の売上高は4,726億26百万円（対前年同期比104.2%）、営業利益は134億14百万円（対前年同期比123.0%）となりました。

<流通事業>

デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、「デイリーヤマザキ」加盟店の減少によりロイヤリティ収入が減少しましたが、4月以降、既存店売上が回復基調に転じたことに加え、直営店の増加による増収効果があり、営業総収入は313億64百万円（対前年同期比103.5%）となりました。一方では、直営店の増加に伴うコスト増もあり、営業損失は13億38百万円（前年同期は15億5百万円の営業損失）となりました。

<その他事業>

その他事業につきましては、売上高は46億60百万円（対前年同期比104.3%）、営業利益は5億37百万円（対前年同期比83.5%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は6,770億52百万円で、前連結会計年度末に対して249億96百万円減少しました。流動資産は2,348億30百万円で、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に対して248億3百万円減少しました。固定資産は4,422億22百万円で、投資有価証券が増加しましたが、税制改正に伴う法定実効税率引き下げ等による繰延税金資産の減少もあり、前連結会計年度末に対して1億92百万円減少しました。負債合計は3,951億26百万円で、前連結会計年度末に対して支払手形及び買掛金の減少や退職給付会計基準の改正に伴う退職給付に係る負債の減少等もあり386億3百万円減少しました。純資産は2,819億25百万円で、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に対し136億6百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は38.31%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益122億37百万円に加え、減価償却費178億77百万円、売上債権の減少額248億21百万円などにより351億99百万円のプラスとなりました。前年同期に対しては法人税等の支払額増加などにより、98億56百万円収入が減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得などにより181億6百万円のマイナスとなり、前年同期に対しては19億50百万円支出が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、配当金の支払などにより153億87百万円のマイナスとなり、前年同期に対しては22億31百万円支出が増加しました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は1,139億99百万円となり、前連結会計年度末に対しては18億17百万円の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は36億59百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

① 当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設の計画の主なものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	京都工場 (京都府宇治市)	食品事業	菓子パン生産設備	506	—	自己資金	平成27年9月	平成27年9月	生産能力 180百万円/月
	神戸冷生地事業所 (神戸市西区)	食品事業	冷凍生地生産設備	364	—	自己資金	平成27年9月	平成27年10月	生産能力 2,500個/h
	安城冷生地事業所 (愛知県安城市)	食品事業	冷凍生地生産設備	234	—	自己資金	平成27年8月	平成27年9月	生産能力 25%増加
ヤマザキ・ ナビスコ(株)	古河事業所 (茨城県古河市)	食品事業	菓子生産設備	1,250	1,211	自己資金	平成27年4月	平成27年7月	145百万円/月
	古河事業所 (茨城県古河市)	食品事業	菓子生産設備	980	—	自己資金	平成27年6月	平成27年9月	200百万円/月

(注) 本明細は、消費税等を除いて表示しております。

② 前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	金額 (百万円)	完了年月
提出会社	広島工場 (広島市安佐北区)	食品事業	洋菓子生産設備	381	平成27年4月
榊不二家	秦野工場 (神奈川県秦野市)	食品事業	製菓生産設備	551	平成27年5月

(注) 本明細は、消費税等を除いて表示しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	220,282,860	220,282,860	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	220,282,860	220,282,860	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月30日	—	220,282	—	11,014	—	9,664

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
飯島興産株式会社	東京都千代田区岩本町3-10-1	15,108	6.85
公益財団法人 飯島藤十郎記念食品科学振興財団	千葉県市川市市川1-9-2	12,500	5.67
株式会社日清製粉グループ本社	東京都千代田区神田錦町1-25	11,062	5.02
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	9,849	4.47
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	9,355	4.24
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1-4-2	8,165	3.70
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	6,501	2.95
飯島 和	東京都三鷹市	4,494	2.04
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	4,253	1.93
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,151	1.88
計	—	85,441	38.78

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 827,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 218,591,000	218,591	同上
単元未満株式	普通株式 864,860	—	同上
発行済株式総数	220,282,860	—	—
総株主の議決権	—	218,591	—

(注) 1 「単元未満株式」欄には、自己株式170株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権1個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町 3-10-1	827,000	—	827,000	0.37
計	—	827,000	—	827,000	0.37

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(役職の異動)

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 営業担当、営業統括本部長	常務取締役 営業担当、営業統括本部長 兼小売事業本部長	犬塚 勇	平成27年3月31日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、日栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	115,879	117,853
受取手形及び売掛金	※2 105,471	81,101
商品及び製品	11,479	10,868
仕掛品	727	742
原材料及び貯蔵品	9,889	8,680
繰延税金資産	3,523	3,300
その他	13,116	12,883
貸倒引当金	△452	△598
流動資産合計	259,634	234,830
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	344,178	345,508
減価償却累計額	△257,802	△260,776
建物及び構築物（純額）	86,375	84,731
機械装置及び運搬具	447,290	451,241
減価償却累計額	△375,312	△380,333
機械装置及び運搬具（純額）	71,977	70,907
工具、器具及び備品	27,192	27,347
減価償却累計額	△23,573	△23,549
工具、器具及び備品（純額）	3,619	3,797
土地	116,068	116,032
リース資産	29,819	24,310
減価償却累計額	△17,921	△13,911
リース資産（純額）	11,897	10,398
建設仮勘定	5,816	9,456
有形固定資産合計	295,754	295,324
無形固定資産		
のれん	14,880	14,247
その他	12,107	11,149
無形固定資産合計	26,988	25,396
投資その他の資産		
投資有価証券	54,479	65,685
長期貸付金	551	507
退職給付に係る資産	271	468
繰延税金資産	32,059	23,676
その他	34,932	33,743
貸倒引当金	△2,623	△2,580
投資その他の資産合計	119,672	121,501
固定資産合計	442,415	442,222
資産合計	702,049	677,052

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 79,378	72,427
短期借入金	61,340	61,642
リース債務	4,568	4,024
1年内償還予定の社債	1,374	1,404
未払法人税等	7,655	6,746
未払費用	37,489	33,320
賞与引当金	4,108	4,604
販売促進引当金	633	501
店舗閉鎖損失引当金	10	3
資産除去債務	69	96
その他	※2 43,721	34,600
流動負債合計	240,350	219,370
固定負債		
社債	2,271	1,554
長期借入金	53,695	45,081
リース債務	7,818	6,876
役員退職慰労引当金	3,513	3,504
環境対策引当金	238	233
退職給付に係る負債	111,589	104,856
資産除去債務	4,268	4,236
その他	9,984	9,413
固定負債合計	193,380	175,756
負債合計	433,730	395,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,014	11,014
資本剰余金	9,676	9,676
利益剰余金	228,556	233,377
自己株式	△826	△857
株主資本合計	248,420	253,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,126	24,299
繰延ヘッジ損益	18	△0
土地再評価差額金	44	81
為替換算調整勘定	△185	100
退職給付に係る調整累計額	△18,616	△18,335
その他の包括利益累計額合計	△2,613	6,144
少数株主持分	22,511	22,570
純資産合計	268,318	281,925
負債純資産合計	702,049	677,052

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	488,368	508,652
売上原価	311,651	325,850
売上総利益	176,716	182,801
販売費及び一般管理費	※1 166,302	※1 169,901
営業利益	10,414	12,900
営業外収益		
受取利息	66	65
受取配当金	520	534
固定資産賃貸料	288	287
持分法による投資利益	53	7
雑収入	732	638
営業外収益合計	1,662	1,532
営業外費用		
支払利息	727	677
雑損失	336	182
営業外費用合計	1,064	860
経常利益	11,013	13,573
特別利益		
固定資産売却益	22	51
投資有価証券売却益	640	—
厚生年金基金代行返上益	9,614	—
その他	19	—
特別利益合計	10,297	51
特別損失		
固定資産除売却損	950	689
減損損失	891	548
災害による損失	821	—
のれん償却額	※2 1,544	—
その他	826	149
特別損失合計	5,032	1,387
税金等調整前四半期純利益	16,278	12,237
法人税等	8,792	8,123
少数株主損益調整前四半期純利益	7,485	4,113
少数株主利益	143	122
四半期純利益	7,342	3,991

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,485	4,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,109	8,198
繰延ヘッジ損益	△11	△17
為替換算調整勘定	26	339
退職給付に係る調整額	—	358
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	39
その他の包括利益合計	1,116	8,917
四半期包括利益	8,602	13,031
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,547	12,749
少数株主に係る四半期包括利益	54	282

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,278	12,237
減価償却費	18,637	17,877
減損損失	891	548
災害損失	821	—
のれん償却額	2,237	633
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	27	102
賞与引当金の増減額 (△は減少)	517	495
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9,229	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	1,499
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△37	△8
受取利息及び受取配当金	△587	△599
支払利息	727	677
投資有価証券売却損益 (△は益)	△640	—
持分法による投資損益 (△は益)	△53	△7
固定資産除売却損益 (△は益)	927	638
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	—
売上債権の増減額 (△は増加)	22,592	24,821
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△53	1,911
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,348	△7,159
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,973	△5,303
その他	△3,355	△5,944
小計	47,327	42,421
利息及び配当金の受取額	590	600
利息の支払額	△749	△703
法人税等の支払額	△2,111	△7,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,055	35,199
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	263	△135
有形固定資産の取得による支出	△15,785	△17,771
有形固定資産の売却による収入	163	109
無形固定資産の取得による支出	△817	△660
投資有価証券の取得による支出	△965	△523
投資有価証券の売却による収入	885	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△648	—
貸付けによる支出	△74	△20
貸付金の回収による収入	129	62
その他	692	833
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,156	△18,106

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金を増減額(△は減少)	885	698
リース債務の返済による支出	△2,903	△2,656
長期借入れによる収入	2,600	900
長期借入金の返済による支出	△10,357	△9,998
社債の発行による収入	1,000	—
社債の償還による支出	△617	△687
自己株式の取得による支出	△5	△30
配当金の支払額	△3,509	△3,510
少数株主への配当金の支払額	△247	△102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,156	△15,387
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	112
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15,746	1,817
現金及び現金同等物の期首残高	79,205	112,181
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 94,952	※1 113,999

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が222百万円増加し、退職給付に係る負債が6,347百万円減少するとともに、利益剰余金が4,340百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年1月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までのものは32.9%、平成29年1月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金資産の純額が2,125百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等が2,350百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債務保証

連結子会社以外の会社、加盟店等に対して下記の債務保証をしております。

(1) 関係会社

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
ヤマザキ フランスS.A.S.	29百万円(銀行借入金)	21百万円(銀行借入金)
合計	29百万円	21百万円

(2) その他

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
㈱ジェフグルメカード	30百万円(営業債務)	30百万円(営業債務)
高知県食品工業団地協同組合	20百万円(借入金)	20百万円(借入金)
合計	50百万円	50百万円
債務保証高合計	79百万円	71百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、前連結会計年度末日は金融機関が休日のため次のとおり連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形	49百万円	—
支払手形	416百万円	—
流動負債その他 (設備関係支払手形)	408百万円	—

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
広告宣伝費	24,201百万円	24,135百万円
発送及び配達費	28,172百万円	29,655百万円
給料及び諸手当	45,925百万円	47,275百万円
従業員賞与	6,417百万円	6,370百万円
賞与引当金繰入額	1,587百万円	1,876百万円
退職給付費用	2,847百万円	2,865百万円
福利厚生費	8,825百万円	9,097百万円
減価償却費	7,787百万円	7,071百万円
賃借料	12,427百万円	12,372百万円

※2 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

当第2四半期連結累計期間における特別損失の「のれん償却額」は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会最終改正平成23年1月12日 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、のれんを一括償却したものです。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	97,979百万円	117,853百万円
預金期間が3ヶ月超の定期預金	△3,027百万円	△3,853百万円
現金及び現金同等物	94,952百万円	113,999百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	3,511	16	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月30日 定時株主総会	普通株式	3,511	16	平成26年12月31日	平成27年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食品事業	流通事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	453,584	30,316	4,467	488,368	—	488,368
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,955	3,456	13,987	19,399	△19,399	—
計	455,540	33,772	18,455	507,768	△19,399	488,368
セグメント利益又は損失(△)	10,904	△1,505	644	10,043	371	10,414

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額371百万円は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食品事業	流通事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	472,626	31,364	4,660	508,652	—	508,652
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,568	3,451	14,734	20,754	△20,754	—
計	475,195	34,816	19,394	529,406	△20,754	508,652
セグメント利益又は損失(△)	13,414	△1,338	537	12,613	287	12,900

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額287百万円は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	33円45銭	18円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	7,342	3,991
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7,342	3,991
普通株式の期中平均株式数(千株)	219,480	219,463

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月11日

山崎製パン株式会社
取締役会 御中

日 栄 監 査 法 人

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	國 井 隆	Ⓔ
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	腰 越 勉	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山崎製パン株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山崎製パン株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月11日
【会社名】	山崎製パン株式会社
【英訳名】	YAMAZAKI BAKING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯島延浩
【最高財務責任者の役職氏名】	該当はありません
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町三丁目10番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長飯島延浩は、当社の第68期第2四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。